

東京オリンピックを迎えて —統計でみる いまと昔（2021年と1964年）—

前回東京オリンピックが開催された1964年は高度経済成長の真っただ中。そんな当時といまの日本の状況を御紹介します。

総務省統計局

		1964年（昭和39年）	2021年（令和3年）
人口	人口（10月1日）※1	9718万人	1億2623万人（2020年）
	合計特殊出生率	2.05	1.36（2019年）
	15歳未満人口割合 ※2	26.3%	12.0%（2020年）
	65歳以上人口割合 ※2	6.2%	28.8%（2020年）
	1世帯当たり人員 ※3	4.05人（1965年）	2.27人（2020年）
	平均寿命（0歳の平均余命）	男 67.67歳 女 72.87歳	男 81.41歳（2019年） 女 87.45歳（2019年）
家計 (二人以上の 勤労者 世帯)※4	世帯の収入（月額）	58,217円	579,127円（2020年）
	世帯の消費支出（月額）	45,511円	305,811円（2020年）
	エンゲル係数	36.0%	26.0%（2020年）
	貯蓄額	56万円	1378万円（2020年）
	負債額	7万円	851万円（2020年）
労働	労働力人口 ※5	4710万人	6868万人（2020年）
	就業率（15～64歳）	68.2%	77.3%（2020年）
	男（15～64歳）	83.8%	83.8%（2020年）
	女（15～64歳）	53.5%	70.6%（2020年）
	完全失業率	1.1%	2.8%（2020年）
	産業別就業者数 ※6		
	第1次産業	1149万人(24.7%)	213万人(3.2%)（2020年）
	第2次産業	1467万人(31.5%)	1539万人(23.5%)（2020年）
第3次産業	2038万人(43.8%)	4803万人(73.3%)（2020年）	
平均週間就業時間	47.6時間	36.6時間	
平均賃金（年額） （民間の事業所に勤務している給与所得者）	410,400円	3,879,000円（2019年）	
物価 (価格は東京都区部の 年平均小売価格)	物価水準(消費者物価指数 (CPI) ※7による)	1.00	4.45（2020年）
	バナナ 1kg	228円	259円（2020年）
	コロッケ 100g	10.8円	109円（2020年）
	鶏卵（10個）※8	136.2円	223円（2020年）
	中華そば（外食）	59.4円	563円（2020年）
	新聞代 1か月	450円	4,344円（2020年）
	映画観覧料 大人観覧料	221円	1,834円（2020年）
	郵便料 はがき	5円	63円（2020年）
	テレビ 1台 （モノクロ・ブラウン管・16型）	55,500円	46,504円（2020年） （カラー・液晶・32V型）
	洗濯代（ワイシャツ）1枚	48.2円	245円（2020年）
経済 指標	GDP（名目）※9	29.5兆円	538.6兆円（2020年）
	1ドル/円（基準外国為替相場）	360円	109円（2021年6月）
	日経平均株価（12月末終値）	1,216.55円	27,444.17円（2020年）
その他	食料自給率（供給熱量ベース）※10	72%	38%（2019年）
	大学・短期大学への進学率	19.9%	58.6%（2020年）
	交通事故死亡者数	13,318人	2,839人（2020年）
	平均気温（東京・8月）	27.8℃	29.1℃（2020年）
	最高気温35℃以上の日数（東京・8月）	1日	11日（2020年）
	一般職の国家公務員数 ※11	817,567人	281,427人（2019年）
	公衆電話数	224,386台	151,313台（2020年）
	一人あたり医療費	9,700円	343,200円（2018年度）

※1 1964年は推計人口、2020年は国勢調査（速報値） ※2 2015年国勢調査を基準とする推計値 ※3 1965年は普通世帯、2020年は総世帯（速報値） ※4 1964年は「農林漁家世帯を除く世帯」の結果 ※5 労働力人口:15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの ※6 産業別就業者数第1次産業は農業、林業及び漁業、第2次産業は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業、第3次産業は第1次・2次産業以外の産業（分類不能の産業を除く）をいう。産業分類改定のため、1964年と2020年とは接続しない ※7 消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合（全国）、総務省が公表した2015年基準を、1964年が1.00となるように再計算したもの ※8 1964年は100g（1個は60g）の調査結果を10個に換算した価格 ※9 1964年は旧1990年基準・68SNA、2020年は2015年基準・2008SNA ※10 食料自給率:国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す。畜産物については、国産であっても輸入した飼料を使って生産された分は、国産には算入していない。供給熱量ベース:「日本食品標準成分表」に基づき、重量を供給熱量に換算したうえで、各品目を足し上げて算出。1人・1日当たり国産供給熱量を1人・1日当たり供給熱量で除したものに相当 ※11 検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く

出典 ●内閣府/国民経済計算（GDP） ●総務省/国勢調査、人口推計、家計調査、貯蓄動向調査、労働力調査、消費者物価指数、小売物価統計調査、情報通信白書 ●国税局/民間給与実態統計調査 ●文部科学省/学校基本調査 ●厚生労働省/人口動態統計、生命表、国民医療費 ●農林水産省/食料供給表 ●人事院/一般職の国家公務員の任用状況調査 ●警察庁/道路の交通に関する統計 ●気象庁